

原発ゼロ社会を目指し新エネルギー政策への抜本的な転換を求める意見書

東京電力福島第一原発事故発生から6年が経過し、いまだ汚染物質処理を含めた事故の収束や地域復興もおぼつかない状況下であり、その処理費用は莫大なものとなっている。福島第一原発事故はチェルノブイリに次ぐ大惨事であり、世界各国にある多くの原発は大きな課題を抱えた綱渡りでの稼働運転である。

なお、燃料サイクル「もんじゅ」も廃炉が決定され、核の処理は目処の立たない現状であり、国は核の処理と将来に向けた自然環境に責任の持てる、安全で多様な自然再生エネルギーの開発に英知を絞り、高度の科学技術を結集し、世界に先駆け早期に取り組むべきである。

また、近年各自治体が自然エネルギー活用を模索する動きが活発化する中、その施策に対して国が推進する制度を強化し、全国の自治体の総力によって国内のエネルギー需要が賄えるよう進めることが重要である。

よって、国においては、原発ゼロ社会を目指し新エネルギー政策への抜本的転換を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年 3月24日

岐阜県郡上市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、
内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（原子力防災）